

令和7年大分市消費者物価指数の動向

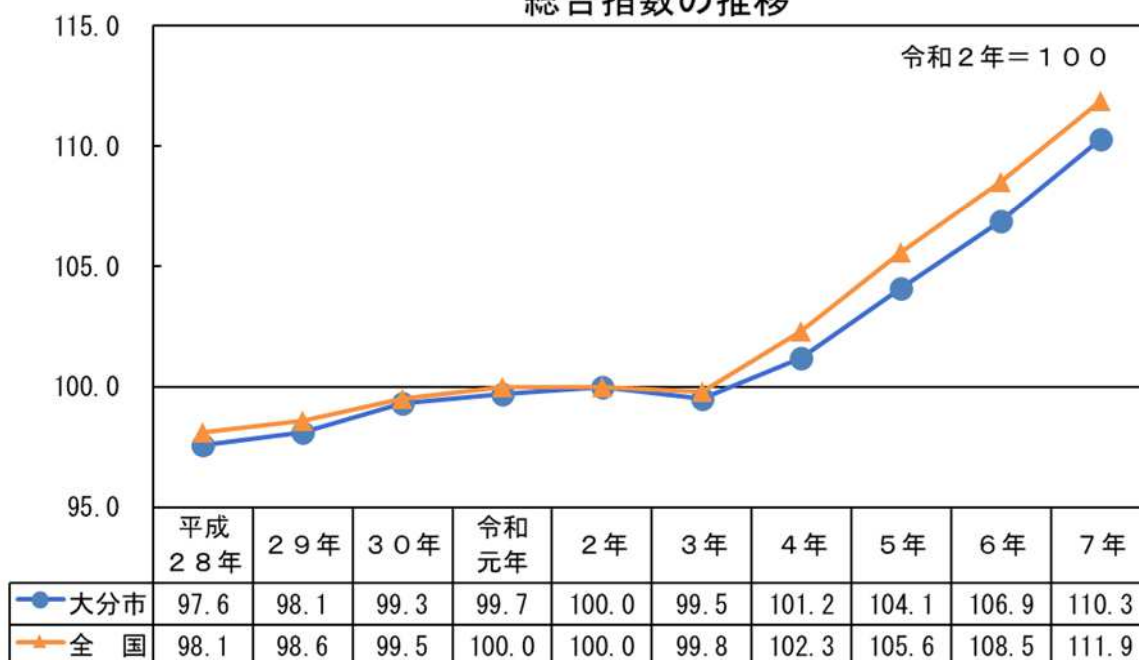
1 概況

令和7年平均大分市消費者物価指数の総合指数は、令和2年を100として110.3となり、前年に比べ3.1%の上昇となった。

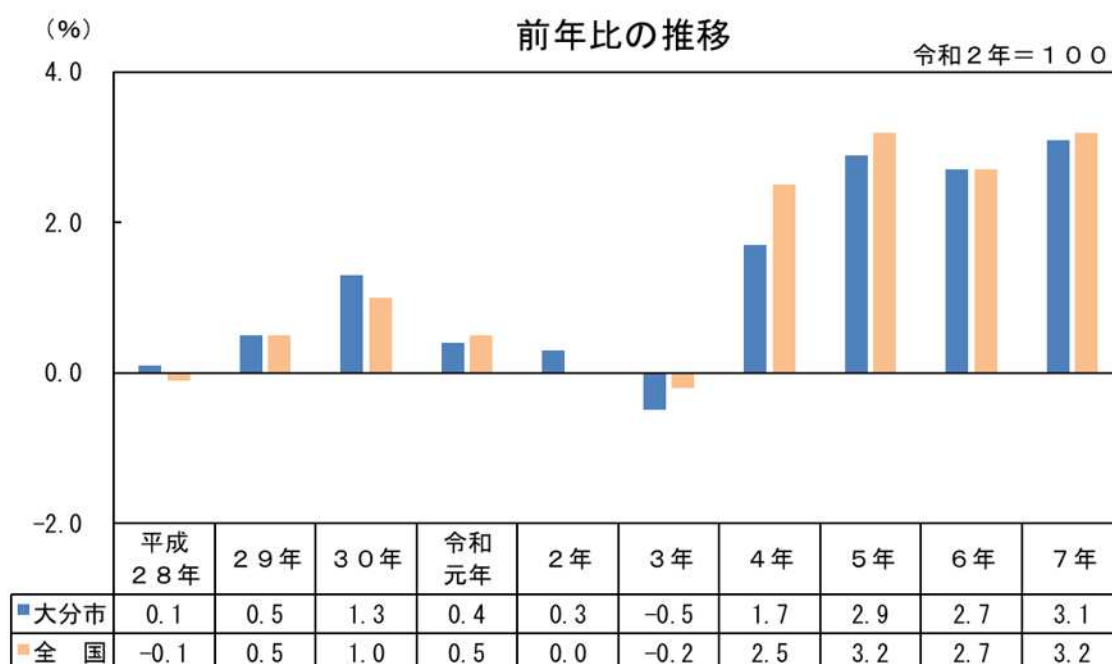
生鮮食品を除く総合指数は109.7となり、前年に比べ3.1%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は103.7となり、前年に比べ1.4%の上昇となった。

総合指数の推移



前年比の推移



【近年の大分市消費者物価指数の総合指数の動き】

近年の総合指数の動きを前年比で見ると、令和3年のみ前年比0.5%の下落となるも、ここ10年にかけて概ね上昇傾向にある。

【各年の大分市消費者物価指数の動き】

平成28年	原油や液化天然ガスの輸入価格の下落などにより、光熱・水道及びガソリンを含む交通・通信が下落したものの、食料の野菜・海藻や菓子類が上昇したことなどにより総合指数は0.1%の上昇となった。
平成29年	家具・家事用品及び被服及び履物等が下落したものの、食料の菓子類が上昇した。また、原油価格の上昇などにより、光熱・水道の電気代が上昇した。その結果、総合指数は0.5%の上昇となった。
平成30年	住居及び教育は前年と同じ水準となったが、その他の費目についてはすべて上昇した。その結果、総合指数は1.3%の上昇となった。
令和元年	交通・通信、教育及び諸雑費が下落したものの、前年と同じ水準となった住居を除いたその他の食料、光熱・水道などの費目についてはすべて上昇した。その結果、総合指数は0.4%の上昇となった。
令和2年	光熱・水道、交通・通信及び教育、教養娯楽、諸雑費が下落したものの、その他の費目についてはすべて上昇した。その結果、総合指数は0.3%の上昇となった。
令和3年	家具・家事用品、食料が上昇したものの、交通・通信、教育、保健医療、住居の費目で下落した。その結果、総合指数は0.5%の下落となった。
令和4年	通信の大幅な下落などにより交通・通信が1.9%、家賃の下落などにより住居が0.2%それぞれ下落した。しかしながら、肉類や調理食品などの高騰により食料が3.9%、電気代などの高騰により光熱・水道が8.9%、家庭用耐久財などの高騰により家具・家事用品が5.8%など多くの項目で上昇し、結果として総合指数は1.7%の上昇となった。
令和5年	電気代の大幅な下落などにより光熱・水道が9.1%下落した。しかしながら、調理食品、菓子類などの高騰により食料が7.8%、家事用消耗品などの高騰により家具・家事用品が9.0%、通信などの高騰により交通・通信が2.3%など多くの項目で上昇し、結果として総合指数は2.9%の上昇となった。
令和6年	住居は前年と同じ水準になったが、その他の費目についてはすべて上昇した。野菜・海藻などの高騰により食料が4.7%、教養娯楽サービスなどの高騰により教養娯楽が4.4%、電気代などの高騰により光熱・水道が6.0%など多くの項目で上昇し、結果として総合指数は2.7%の上昇となった。
令和7年	授業料等の下落などにより、教育が13.6%下落した。しかしながら穀類、肉類、菓子類、調理食品などの高騰により食料が7.0%、電気代などの高騰により光熱・水道が4.2%上昇し、結果として総合指数は3.1%の上昇となった。